

第5次 山梨県障害者工賃向上計画（R6～8）

障害福祉課

計画の基本的な事項

- 策定の趣旨**: 県、事業所、市町村、企業等が連携して工賃水準の向上に向けた取り組みを行うための基本指針
- 位置付け**: 「工賃向上計画を推進するための基本的な指針(国通知)」に基づく、山梨県工賃向上計画(第5次)
- 期間**: 令和6年度～令和8年度(3年間)
- 対象事業所**: 障害者就労継続支援B型事業所(※)

※就労継続支援B型事業所: 企業等に雇用されることが難しい障害者に対し、雇用契約を結ばずに生産活動や就労に必要な訓練・支援を行う事業所

山梨県における工賃の現状

平均工賃月額、本格的に取り組みはじめた平成18年度と比べ、令和4年度は1.78倍。

平成18年度は10,000円を下回る事業所の割合が全体の約6割。令和4年度には約2割まで減少し、工賃水準別の最多分布は10,000円台へと上昇。

平均工賃月額上位の都道府県と比べると、10,000円を下回る事業所と10,000円台の事業所の割合が高い。



山梨県

平均工賃月額 (円)	H18年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
30,000 ~	2	4.26%	11	10.00%	17	14.17%	17	12.69%
20,000 ~ 29,999	3	6.38%	15	13.64%	17	14.17%	21	15.67%
10,000 ~ 19,999	13	27.66%	63	57.27%	65	54.17%	71	52.99%
0 ~ 9,999	29	61.70%	21	19.09%	21	17.50%	25	18.66%
事業所数 計	47	100.00%	110	100.00%	120	100.00%	134	100.00%

(参考) R3年度 平均工賃月額上位の都道府県

平均工賃月額 (円)	福井県		徳島県		高知県	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
30,000 ~	22	18.80%	13	17.57%	14	13.21%
20,000 ~ 29,999	41	35.04%	18	24.32%	33	31.13%
10,000 ~ 19,999	47	40.17%	34	45.95%	45	42.45%
0 ~ 9,999	7	5.98%	9	12.16%	14	13.21%
事業所数 計	117	100.00%	74	100.00%	106	100.00%

課題

- 事業所側の課題: 工賃向上に対する意識の不足、企業経営的な取組の不足、受注体制の課題
- 発注側の課題: 事業所に対する認識の不足
- その他の課題: 自主製品の販路が少ない、共同受注体制の課題、「つながるナビ」の認知不足

基本方針

- ・事業所の効率的な生産体制の構築
- ・企業等の発注の活性化
- ・自主製品の販路拡大
- ・共同受注体制の強化

具体的な取り組み

- 1. 農福連携の推進**
・農家と事業所のマッチング、初期投資の補助、農福マルシェの毎月開催 など
- 2. 産福連携の推進**
・企業と事業所のマッチング、経営改善アドバイザー派遣、優れた取組の表彰及び普及促進 など
- 3. 優先調達への推進**
・調達方針の作成、全庁的な取組の推進、市町村への働きかけ(役務の発注) など
- 4. 共同受注体制の活性化**
・関係機関が参画する協議会を設置し、本県に合った共同受注体制を検討

目標工賃

令和4年度の各工賃水準帯の4割の事業所が、令和8年度において1つ上の工賃水準帯にランクアップすることにより、全国トップクラスを目指す。 ※R4トップ: 徳島県22,361円/月

R4 19,181円/月

約6,000円アップ

R8 25,000円/月

目標達成に向けた役割分担

県及び市町村、事業所、発注企業等が一体となり、目標工賃達成を目指す。

県	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画に記載した推進方策の展開や計画の進捗管理 ・各事業所における工賃向上計画の作成・推進の支援 ・毎年の工賃実績を集計・公表により、計画の達成状況を評価
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達推進法に基づく取引推進と発注機会を一層拡大 ・広報紙による啓発や庁舎等を活用した商品販売スペースを提供 ・地域自立支援協議会等を活用し、他分野との連携による就労機会創出を支援
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上計画の作成、職員と利用者とともに工賃の向上に主体的に取り組む。
発注企業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の方々の理解促進、事業所を活用した発注の可能性を検討する。
共同受注窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・発注企業と事業所を繋ぎ、仕事の受注や分配、生産管理や品質管理を行う。